

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 浅野 晴紀

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 浅野 晴紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	21,445	22,236	83,700
経常利益 (百万円)	1,796	2,045	5,372
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,226	1,393	2,807
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	849	4,402	8,720
純資産額 (百万円)	42,975	55,099	50,969
総資産額 (百万円)	90,849	102,303	96,976
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.98	26.07	52.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.92	25.95	52.36
自己資本比率 (%)	44.6	51.1	49.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)におけるわが国経済は、大規模な金融緩和政策や緊急経済対策などを背景に、円高是正、株価回復が進み、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州債務問題や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、円安による諸資材価格上昇などの不安要素もあり、依然として先行き不透明感が残る状況となりました。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産台数は、緩やかな景気回復基調が続く米国では前年同期を上回りましたが、日本および中国では前年同期を下回るなど、地域により異なる状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は222億36百万円(前年同期比3.7%増)となり、利益面では、原価改善や円安効果が寄与し、営業利益は15億20百万円(前年同期比11.1%増)、経常利益は20億45百万円(前年同期比13.9%増)、四半期純利益は13億93百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(プレス・樹脂製品事業)

主要顧客の自動車生産台数は、エコカー補助金の追い風がなくなった日本や、日本製品不買運動の影響が残る中国では前年同期を下回りましたが、米国においては景気回復に伴い前年同期を上回り、当事業全体の売上高は前年同期を若干上回りました。

この結果、売上高は156億7百万円(前年同期比3.2%増)となり、利益面では、中国での販売回復の遅れや事業立上げに伴う費用負担の増加などにより、営業利益は4億89百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

(バルブ製品事業)

タイヤバルブ・バルブコア製品およびバルブ関連製品の販売が順調に推移したことから、当事業全体の売上高は前年同期を上回り65億35百万円(前年同期比4.9%増)となりました。利益面では、原価改善に加え円安効果が寄与し、営業利益は10億24百万円(前年同期比26.2%増)となりました。

(その他)

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っており、売上高は93百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は2百万円(前年同期は営業損失10百万円)となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,023億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して53億27百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は343億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億23百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が9億33百万円、受取手形及び売掛金が2億36百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は679億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して40億4百万円の増加となりました。これは主に、設備投資に伴い有形固定資産が13億36百万円、時価評価等に伴い投資有価証券が25億82百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は282億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億22百万円の増加となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が19億16百万円、未払金が13億57百万円増加したことと、賞与引当金が6億28百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は189億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億24百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振り替えにより長期借入金が19億51百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、利益剰余金が10億69百万円、その他有価証券評価差額金が15億54百万円、為替換算調整勘定が14億51百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末から41億29百万円増加し550億99百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は51.1%となり、前連結会計年度末と比較して1.5ポイント増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億62百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	54,646,347	54,646,347	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	54,646,347	—	4,320	—	4,575

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 762,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,858,200	538,582	—
単元未満株式	普通株式 25,847	—	—
発行済株式総数	54,646,347	—	—
総株主の議決権	—	538,582	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	762,300	—	762,300	1.39
計	—	762,300	—	762,300	1.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,188	13,121
受取手形及び売掛金	※1 11,727	※1 11,964
商品及び製品	2,754	2,435
仕掛品	1,382	1,833
原材料及び貯蔵品	1,616	1,605
その他	3,371	3,410
貸倒引当金	△24	△31
流動資産合計	33,016	34,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,850	12,989
機械装置及び運搬具（純額）	13,274	13,451
工具、器具及び備品（純額）	3,220	3,146
土地	6,430	6,570
リース資産（純額）	621	557
建設仮勘定	4,071	5,090
有形固定資産合計	40,469	41,805
無形固定資産		
投資その他の資産	272	280
投資有価証券	20,186	22,769
その他	3,045	3,121
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	23,217	25,877
固定資産合計	63,959	67,963
資産合計	96,976	102,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,299	8,609
短期借入金	3,890	3,860
1年内返済予定の長期借入金	2,969	4,886
未払金	5,516	6,874
未払法人税等	1,223	793
賞与引当金	1,316	687
役員賞与引当金	50	12
その他	2,535	2,498
流動負債合計	25,801	28,223
固定負債		
長期借入金	13,206	11,255
退職給付引当金	240	246
役員退職慰労引当金	209	214
その他	6,548	7,264
固定負債合計	20,205	18,980
負債合計	46,007	47,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,583	4,587
利益剰余金	33,959	35,029
自己株式	△344	△334
株主資本合計	42,518	43,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,451	10,005
為替換算調整勘定	△2,831	△1,379
その他の包括利益累計額合計	5,620	8,625
新株予約権	102	87
少数株主持分	2,728	2,782
純資産合計	50,969	55,099
負債純資産合計	96,976	102,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	21,445	22,236
売上原価	18,377	18,939
売上総利益	3,068	3,296
販売費及び一般管理費	1,699	1,775
営業利益	1,368	1,520
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	86	149
持分法による投資利益	108	120
為替差益	58	255
その他	263	53
営業外収益合計	527	592
営業外費用		
支払利息	80	61
その他	19	6
営業外費用合計	100	67
経常利益	1,796	2,045
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	4
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益	1,794	2,041
法人税等	586	655
少数株主損益調整前四半期純利益	1,208	1,385
少数株主損失(△)	△18	△7
四半期純利益	1,226	1,393

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,208	1,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△672	1,548
為替換算調整勘定	263	1,344
持分法適用会社に対する持分相当額	50	124
その他の包括利益合計	△358	3,016
四半期包括利益	849	4,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	873	4,398
少数株主に係る四半期包括利益	△23	3

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	66百万円	63百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,543百万円	1,654百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	323	6	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,119	6,230	21,349	96	21,445	—	21,445
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	64	64	△64	—
計	15,119	6,230	21,349	160	21,510	△64	21,445
セグメント利益又は セグメント損失(△)	559	812	1,371	△10	1,361	7	1,368

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,607	6,535	22,143	93	22,236	—	22,236
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	71	71	△71	—
計	15,607	6,535	22,143	164	22,307	△71	22,236
セグメント利益	489	1,024	1,514	2	1,516	4	1,520

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22円98銭	26円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,226	1,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,226	1,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,354	53,443
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22円92銭	25円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	147	239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

太平洋工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。